

第 7 4 期 決 算 公 告

自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日

1. 会社の現況に関する報告	P 1 ~ 3
2. 会社の株式に関する事項	P 4
3. 会社役員に関する事項	P 4
4. 業務の適正を確保するための体制	P 5 ~ 6
5. 貸借対照表	P 7
6. 損益計算書	P 8
7. 株主資本等変動計算書	P 9
8. 注記表	P 10 ~ 11

岐阜県岐阜市橋本町 2 丁目 8 番地

丸 佐 株 式 会 社

第74期 事業報告

自 2017年4月 1日

至 2018年3月31日

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

- (1) 2017年の国内衣料品販売は前年に引き続き低調な状況が続いています。全国百貨店市場規模は5.9兆円と前年比0.1%増ではありますがまたも6兆円を割り込み主力の婦人服・洋品は2.8%減と落ち込んでいます。またチェーンストア販売統計によりますと2017年暦年では総販売額では99.1%と昨年並みではありますが婦人衣料品は96%と不調だった昨年を割り込む結果です。
- (2) 特に大型量販店は当社縫製品ビジネスにとって大きなウェイトを占める最終顧客ですが、2017年上半期は昨年を6%下回っており、他のチャンネルに競り負けていると見られています。数年来のこの市場の落ち込みは販売価格を下方硬直させ、生産ロットの小口化や引付発注、更なる合理化要求など厳しい条件下での競争を招くこととなります。
- (3) 当社が縫製品ビジネスを当初の通し型商売からOEMビジネスへ移行させ更にはテキスタイル開発力に裏打ちされたODMビジネスの拡大を目指してきたのは、こうした厳しい市況下でも当社の役割をお客様にアピールし、その存在意義を認識して頂くとの意図でありました。
- (4) そのような状況下、2017年度は売上高で110億円と昨対で6億円の減収となりましたが総利益は10億円とほぼ前年並みの実績となりました。テキスタイルの開発を強化して新商品が多く生れた事、縫製品ビジネスでODM化や、川下販売の強化を進めた事が益率改善の理由です。営業費用が、昨対17.5百万円程増加したため、営業利益は昨対6百万円マイナスの160百万円でありましたが、当初の目標は過達する事が出来ました。
- (5) セグメント別で業績が伸びたのはテキスタイル販売で、SPA向け販売の拡大により前期比で200百万円の増収。ガーマンツ関係は、OEMビジネスのうちコストの厳しいものが直質に置き代わってゆく流れの中で、売上では740百万円の大幅減となりましたが営業利益面では費用増があつたにも関わらず、約20百万円の減少にとどめる事ができました。原料販売は売上で67百万円の減でしたが、生産ロスを抑えて利益は昨対微増でした。
- (6) 経常利益は、175百万円、当期純利益も119百万円とともに前期並みの数字となりました結果、自己資本比率はやや改善し25.6%という結果となりましたが、まだ依然として低水準であると考えます。配当につきましては見送りとさせて頂きたく、株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 対処すべき課題

- (1) 2018年度は当社中期経営課題(AP-G2019)の2年目です。事業運営方針として販売面で①テキスタイル開発・生産力、縫製オペレーション提案力に裏打ちされた”丸佐型ODMビジネス”の高度化による新規顧客獲得、新用途開拓推進 ②短繊維を中心とするグローバルな生産体制の拡大と強化 ③東レグループ内連携による新素材開発・新事業創出を挙げました。着実な実行により中経の目標を必達します。
- (2) 2018年度は依然として厳しい市場の状況を鑑み、売上高103億円、営業利益155百万円を目標といたしました。厳しい市況の中で新しい商品、新しい用途、新しい顧客の開拓無しには、次の丸佐の成長はありえません。今年の全社方針は『AP-G2019 MARUSA NEXT 進化へ挑戦』としました。中経の着実な達成に向け全社一丸となり、問題意識を持って業務に邁進いたします。株主、関係者の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 当期形態別売上高の状況

(単位:百万円)

形態	売上高	構成比	前期比
原糸・原綿及び紡績糸	977	8.8%	93.6%
テキスタイル	3,003	27.1%	107.1%
ガ－メンツ	7,090	64.0%	90.6%
計	11,070	100.0%	94.8%

4. 財産及び損益の状況の推移

(単位:百万円)

期別 区分	第71期	第72期	第73期	第74期
	14/4～15/3	15/4～16/3	16/4～17/3	(当期) 17/4～18/3
売上高	10,642	11,695	11,675	11,070
経常利益	83	100	179	175
当期純利益	53	59	118	119
1株当たり当期純利益	13.30円	14.64円	29.45円	29.76円
総資産	5,492	6,804	6,028	5,940

5. 主要な事業内容

当社は次に示す品目の製品仕入・製造・加工並びに販売・取次を行っています。

- 【営業品目】
- (1) 原糸、原綿並びに紡績糸
 - (2) 織編物
 - (3) 二次製品
 - (4) 繊維資材
 - (5) 合成樹脂および新規事業

6. 営業所

本支店	所在地
本社	岐阜市橋本町2丁目8番地
配送センター	岐阜市柳津町流通センター1丁目2-2

7.従業員の状況

区分	従業員数		平均年齢	平均勤続年数
男子	38名	(前期末比 ±0)	44歳 3ヶ月	15年 11ヶ月
女子	21名	(前期末比 1名減)	30歳 4ヶ月	7年 6ヶ月
計	59名	(前期末比 1名減)	39歳 3ヶ月	12年 11ヶ月

(注) 上記従業員数は、他社からの出向者を含む現在人員。

8.重要な関係会社の状況

【親会社との関係】

当社の親会社は東レ株式会社であり、当社株式の89.70%を保有しています。

当社は親会社に対し各種原糸、織編物、二次製品等を仕入・販売しています。

【重要な子会社】

会社名	資本金	出資率	主要な事業内容
(株) アルタモーダ	98百万円	100%	婦人服製造卸売業
長良繊維(株)	10百万円	100%	不動産管理業
丸佐(上海)貿易有限公司	73百万円	100%	繊維製品卸売業

【重要な関連会社】

会社名	資本金	出資率	主要な事業内容
大垣扶桑紡績(株)	100百万円	39.3%	紡績糸の製造・販売
CMT DYEING CO.,LTD	18百万バーツ	10.0%	糸染業

9.借入先の状況

借入金融機関は次の通りです。

借入先	借入額	借入先が保有する当社の株式	
(株) 十六銀行	1,200百万円	200千株	5%
(株) 大垣共立銀行	650百万円	0千株	0%
岐阜信用金庫	350百万円	0千株	0%
(株) 三井住友銀行	100百万円	0千株	0%

II. 会社の株式に関する事項

(2018年3月31日現在)

【発行可能株式総数】普通株式 7,040,000株

【発行済株式の総数】普通株式 4,000,000株

【株主数】 16名

【大株主】(当社発行済株式の5/100以上を所有する大株主の状況は次の通りです。)

株主名	大株主の有する 当社の株式数	発行済株式数 に対する割合	当社の当該株主 への出資状況
東レ(株)	3,587,989	89.70%	—
(株)十六銀行	200,000	5.00%	84,860株
十六リース(株)	200,000	5.00%	—
計	3,987,989	99.70%	84,860株

III. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等(2018年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
横川栄一	代表取締役社長 (管理部門長)	(株)アルタモーダ 代表取締役会長 丸佐(上海)貿易有限公司 董事長
木下勝弘	常務取締役 (営業部門長・技術開発担当、ファッ ション企画室長)	長良繊維(株) 代表取締役社長
金盛健志	取締役 (営業副部門長・海外事業担当、婦人 紳士衣料部長、海外事業戦略部長)	
桑原伸二	取締役(非常勤)	(株)アルタモーダ 代表取締役社長
猿谷俊二	監査役(非常勤)	東レ(株) 関連事業本部 主幹
恒川正己	監査役(非常勤)	共栄ライフパートナーズ(株) 統括部長

IV. 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の取締役会における決定内容は以下の通りです。
 - (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 「倫理・CSR・法令遵守委員会」「人権推進委員会」を設けて全社委員会として組織し、CSR・企業倫理・法令遵守を推進する。
 - ② 取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
 - ③ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、東レグループ「企業倫理・法令遵守ミニハンドブック」を、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
 - (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 意思決定の規定として「トップマネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の留保決裁権限を規定する。
 - ② 効率的な職務執行のために、「経営会議」を設置し、経営に関する基本方針及び重要な個別事項の方針の協議を行う。
 - ③ 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に必要な応じて各委員会を設置する。
 - ④ 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
 - (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関係資料と共に保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ② 秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理体制および管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
 - ③ 個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」および「従業員の役割」を定める。
 - (4) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ① 会社規程として「安全衛生委員会規程」「防災対策マニュアル」「製品安全管理規程」及び「安全保障輸出管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
 - ② 全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置して対応する。
 - (5) 監査役への報告体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ② 監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
 - ③ 監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、経営・業務サポート室がこれに協力する。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- ① 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置くことができる。
 - ② 取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。
- (7) 当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 丸佐グループにおける経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「経営理念」「行動指針」等の基本的な考え方を共有する。
 - ② 当社及びその関係会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
 - ③ 重要案件に関する東レへの報告、協議及び決裁については、東レの定めたルール(「国内関係会社に対する留保権限運営要領」)に基づき、東レグループの一員としてリスク管理及び効率性を追求する。
 - ④ 監査役及び管理部門は、丸佐グループ各社の定期監査及び内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下の通りです。

2017年5月29日の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の内容を一部変更しました。

当期は、取締役会を5回、経営会議を7回開催しました。また、倫理・CSR・法令遵守委員会を開催し、社員のコンプライアンス意識の向上を図りました。

第74期貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(4,837,729,566)	(流動負債)	(4,326,155,739)
現 金	183,635	支 払 手 形	423,421,985
銀 行 預 金	179,122,554	買 掛 金	1,127,763,438
受 取 手 形	492,193,940	未 払 工 賃	241,181,742
売 掛 金	2,703,616,637	短 期 借 入 金	2,300,000,000
商 品	906,416,939	未 払 金	3,714,218
仕 掛 品	437,976,914	未 払 費 用	89,242,781
短 期 債 権	12,715,918	未 払 法 人 税 等	20,890,100
預 け 保 証 金	41,822,832	未 払 消 費 税	7,669,500
仮 払 金	18,053,434	預 り 保 証 金	29,009,026
預 け 金	8,061,863	預 り 金	7,000,000
短期繰延税金資産	41,864,900	そ の 他 預 り 金	26,892,903
貸 倒 引 当 金 ▲	4,300,000	賞 与 引 当 金	48,971,406
		前 受 金	398,640
(固定資産)	(1,101,899,066)	(固定負債)	(91,075,860)
(有形固定資産)	(385,377,302)	長 期 未 払 金	1,060,560
建 物	24,889,096	預 り 営 業 保 証 金	1,000,000
機 械 及 び 装 置	6,711,158	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28,248,000
器 具 備 品	11,186,392	長 期 繰 延 税 金 負 債	60,767,300
土 地	342,590,656		
(無形固定資産)	(71,465,618)	負債合計	4,417,231,599
ソ フ ト ウ ェ ア	68,734,037	純資産の部	
施 設 利 用 権 等	2,731,581	(株主資本)	(1,393,087,675)
(リース資産)	(1,006,200)	(資本金)	(312,000,000)
車 輛 運 搬 具	135,000	(利益剰余金)	(1,081,087,675)
器 具 備 品	871,200	利 益 準 備 金	3,200,000
(投資その他の資産)	(644,049,946)	そ の 他 利 益 剰 余 金	
投 資 有 価 証 券	398,781,495	別 途 積 立 金	350,000,000
子 会 社 株 式	184,336,750	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
出 資 金	111,659,756	繰 越 利 益 剰 余 金	661,919,675
差 入 保 証 金	27,837,100		
そ の 他 投 資	463,221	(評価・換算差額等)	(129,309,358)
長 期 前 払 費 用	945,100	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	129,309,358
前 払 年 金 費 用	4,493,279		
投 資 損 失 引 当 金 ▲	84,466,755	純資産合計	1,522,397,033
資 産 合 計	5,939,628,632	負債・純資産合計	5,939,628,632

*企業会計に基づく

第74期損益計算書

自 2017年 4月 1日

至 2018年 3月31日

(単位:円)

		科 目	内 訳	金 額
経 常 損 益	営 業	売 上 高		11,070,089,591
	業	売 上 原 価		10,064,678,785
	損	売上総利益		1,005,410,806
	益	販売費及び一般管理費		845,111,323
		営 業 利 益		160,299,483
損 益 の 外 部	営 業	営業外収益		
	業	受取利息・配当金	4,777,368	
	の	雑 収 入	15,597,015	20,374,383
	外	営業外費用		
	損	支 払 利 息	5,048,252	
	益	債 権 売 却 損	47,899	
	部	雑 支 出	641,356	5,737,507
		経 常 利 益		174,936,359
		特 別 損 失		
		固定資産廃棄損・廃棄費用	1,183	1,183
		税 引 前 当 期 純 利 益		174,935,176
		法人税住民税及び事業税一)		60,533,000
		法 人 税 等 調 整 額 一)		△ 4,648,600
		当 期 純 利 益		119,050,776

*企業会計に基づく

2017年度 株主資本等変動計算書

(単位:円)

丸佐株式会社

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	土 地 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高('17/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	542,868,899	962,036,899
誤謬の訂正による 累積的影響額									0
遡及処理後 当期首残高('17/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	542,868,899	962,036,899
当期変動額									
新株の発行				0					0
剰余金の配当				0					0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て				0					0
当期純利益				0				119,050,776	119,050,776
任意積立金積立て				0					0
自己株式の処分				0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額				0					0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	119,050,776	119,050,776
当期末残高('18/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	661,919,675	1,081,087,675

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株予約権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高('17/3)	0	1,274,036,899	105,990,257	0	1,380,027,156
誤謬の訂正による 累積的影響額			0		0
遡及処理後 当期首残高('17/3)	0	1,274,036,899	105,990,257	0	1,380,027,156
当期変動額					
新株の発行			0		0
剰余金の配当			0		0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て			0		0
当期純利益		119,050,776			119,050,776
任意積立金積立て			0		0
自己株式の処分			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額			0	23,319,101	23,319,101
当期変動額合計	0	119,050,776	23,319,101	0	142,369,877
当期末残高('18/3)	0	1,393,087,675	129,309,358	0	1,522,397,033

I. 重要な会計方針に係る注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法又は旧定率法

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)

無形固定資産：定額法又は旧定額法

リース資産：法人税の規定に基づくリース期間定額法

2. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額金」として純資産の部に計上している。)

市場価格のないもの：移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 投資損失引当金

出資金に対する投資等の損失の見込額を計上している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

(2) 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	337,586,786円
短期金銭債務	414,824,691円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	34,909,591円
短期金銭債務	11,986,539円
3. 固定資産の減価償却累計額	284,838,597円
4. 担保に供している資産	14,198,414円

III. 損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
売上高	1,299,254,404円
仕入高	1,167,836,918円
委託加工高	12,312,526円
営業取引以外の取引高(受取利息)	2,999円
2. 子会社との取引高	
売上高	58,290,216円
仕入高	202,535,181円
委託加工高	24,080,648円
営業取引以外の取引高(支払利息)	2,521円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項	
(1) 当期の末日における発行済株式の状況	
普通株式	4,000,000株

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	380円60銭
2. 1株当たり当期純利益	29円76銭